

日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2024年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」は、2024年5月20日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年6月23日から2025年5月20日までです。	
運用方針	主として、「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド	「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界株式アクティブマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界株式アクティブマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2025年5月20日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<654442>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み金騰落中率			
	円		円		%	%	百万円
5期(2020年5月20日)	9,567		0	△10.5	96.7	—	1,313
6期(2021年5月20日)	13,511		0	41.2	94.3	2.5	1,280
7期(2022年5月20日)	13,420		0	△0.7	96.3	1.8	1,041
8期(2023年5月22日)	15,886		0	18.4	97.7	0.6	1,152
9期(2024年5月20日)	22,977		0	44.6	98.3	—	1,416

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2023年5月22日	15,886	—	—	97.7	0.6
5月末	15,988	0.6	97.8	—	—
6月末	17,257	8.6	97.6	0.5	—
7月末	17,347	9.2	98.4	—	—
8月末	17,508	10.2	97.5	0.5	—
9月末	17,462	9.9	97.9	0.5	—
10月末	16,855	6.1	97.2	0.5	—
11月末	18,360	15.6	98.5	—	—
12月末	18,889	18.9	98.1	0.5	—
2024年1月末	19,991	25.8	98.0	0.5	—
2月末	21,379	34.6	98.6	—	—
3月末	22,094	39.1	97.8	0.5	—
4月末	22,241	40.0	98.2	0.3	—
(期末)					
2024年5月20日	22,977	44.6	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

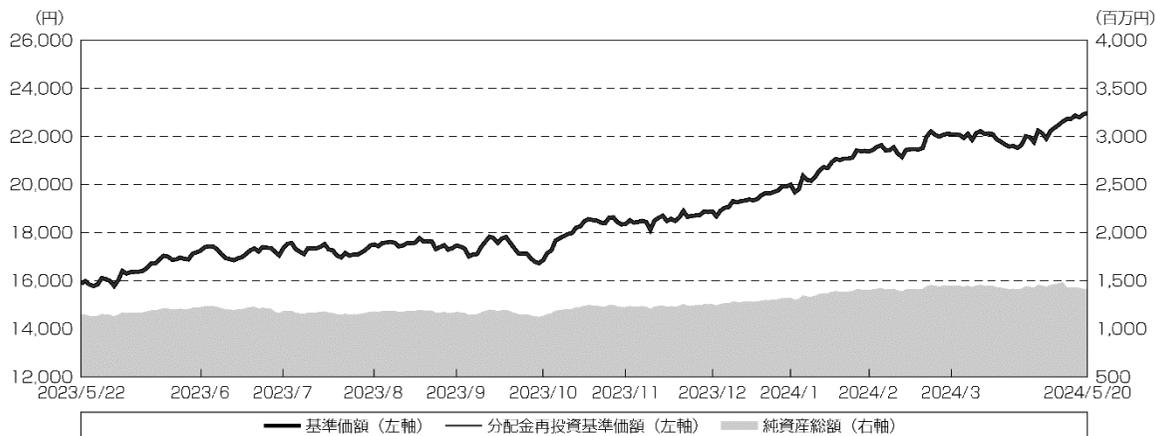
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年5月23日～2024年5月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：15,886円
 期末：22,977円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰落率：44.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年5月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主に、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・公表された欧米企業の決算が予想を上回るものであったこと。
- ・アメリカドルに対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米主要諸国でのインフレ率の高止まりが、市場および各国中央銀行の予想以上に長引いていること。
- ・ロシアのウクライナ侵攻が依然として継続する中、足元でイランやイスラエルなどの中東諸国で、地政学的リスクが高まっていること。

投資環境

(株式市況)

世界的な金利上昇傾向から株式市場が軟調に推移する場面があったものの、期間を通じて見ると先進国株式市場は好調に推移しました。

期間の初め、金融機関破綻連鎖の懸念の後退やインフレ懸念がある程度後退する中、比較的好調な2023年4－6月期の決算結果を受けて上昇しました。2023年8月初旬は、大手格付会社による米国国債の格下げなどをを受けて株式市場は下落しました。9月以降は米国長期金利が目立って上昇し、また10月は中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりから下落しました。11月に入り、米国では債券利回りが落ち着きを見せる中、ハイテク株やグロース株が買われたことで、株式市場は切り返す展開となりました。その後も欧州の利上げ局面終了との見方や、米国連邦準備制度理事会（FRB）の2024年の利下げの示唆などをを受けて上昇しました。そして、中国の景気後退への不透明感や、米国の早期利下げに対する期待の後退が米国長期金利を押し上げたことなどが重しとなる局面もあったものの、米国経済が軟着陸するのではとの見方が広まったことや、公表された欧米企業の決算が予想を上回るものであったこと、人工知能（AI）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まり、株式市場は引き続き上昇しました。最近では地政学的リスクの高まりなどが圧力となっているものの、米国経済やAI関連企業の業績底上げへの期待感などから、上昇基調は継続しています。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(世界株式アクティブマザーファンド)

世界に広がる投資テーマを絞り込んだうえで、企業調査・分析により、3～5年で目覚ましい投資成果につながると思われる銘柄の発掘に努めました。魅力的な投資機会を追求するため国や地域は限定せず、個別企業の事業や競争環境などを分析・評価しました。

ポートフォリオでは、市場環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を慎重に検討した結果、資本財セクターの銘柄に積極姿勢で臨んだほか、ヘルスケアセクターや金融セクターにおいて、活発な銘柄入替を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2023年5月23日～ 2024年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,208

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(世界株式アクティブマザーファンド)

今年は金利の動向が世界経済に影響を与えると考えています。また米国政府の債務水準と家計の貯蓄水準を考慮すると、世界経済は順風満帆とはいかない可能性も考えられます。

一方で、2024年第1四半期の企業決算は、概してポジティブな傾向にありました。また株価評価（バリュエーション）は前月比で見ると概ね安定的に推移していますが、これは業績と国内総生産（GDP）（米国、中国）の成長見通しの改善に支えられているとみられます。このような勢いが続けば、米国と比べて低バリュエーションにある米国以外の市場にも好影響を与えると考えます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月23日～2024年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	325	1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(158)	(0.842)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(154)	(0.820)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	50	0.269	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(30)	(0.159)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(18)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(2)	(0.010)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	380	2.027	
期中の平均基準価額は、18,780円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

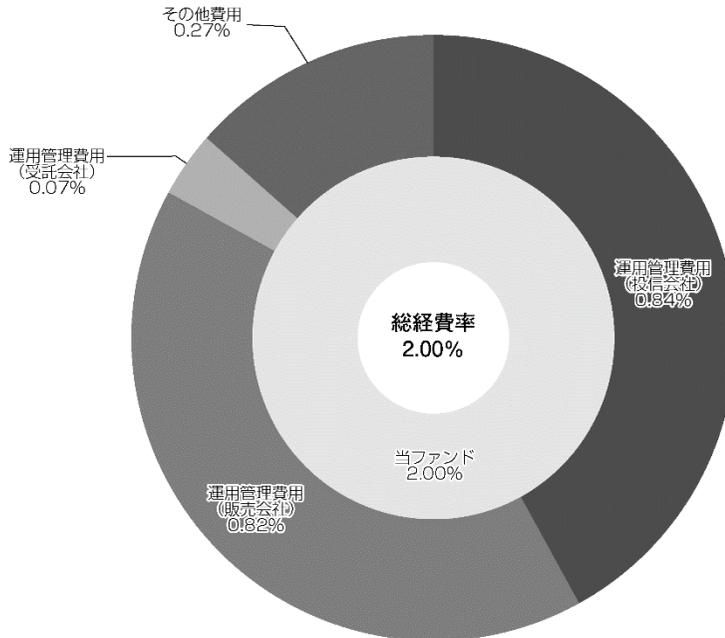
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月23日～2024年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界株式アクティブマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 105,564	千円 238,484

○株式売買比率

(2023年5月23日～2024年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	601,718千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,236,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月23日～2024年5月20日)

利害関係人との取引状況

<日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド>

該当事項はございません。

<世界株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 171	百万円 —	% —	百万円 402	百万円 230	% 57.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月23日～2024年5月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月23日～2024年5月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界株式アクティブマザーファンド	621,828	516,263	1,402,945

(注) 親投資信託の2024年5月20日現在の受益権総口数は、516,263千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
世界株式アクティブマザーファンド	1,402,945	96.9
コール・ローン等、その他	45,186	3.1
投資信託財産総額	1,448,131	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界株式アクティブマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,312,490千円) の投資信託財産総額 (1,424,633千円) に対する比率は92.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.91円、1カナダドル=114.58円、1ユーロ=169.57円、1イギリスポンド=198.10円、1スイスフラン=171.46円、1スウェーデンクローナ=14.57円、1デンマーククローネ=22.73円、1香港ドル=19.98円、1シンガポールドル=115.94円、1韓国ウォン=0.1151円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,448,131,576
コール・ローン等	26,521,299
世界株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,402,945,188
未収入金	18,665,027
未収利息	62
(B) 負債	31,469,721
未払解約金	18,567,756
未払信託報酬	11,670,361
その他未払費用	1,231,604
(C) 純資産総額(A-B)	1,416,661,855
元本	616,545,754
次期繰越損益金	800,116,101
(D) 受益権総口数	616,545,754口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,977円

(注) 当ファンドの期首元本額は725,724,975円、期中追加設定元本額は1,142,299円、期中一部解約元本額は110,321,520円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2977円です。

○損益の状況 (2023年5月23日～2024年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	324
受取利息	3,265
支払利息	△ 2,941
(B) 有価証券売買損益	460,073,712
売買益	498,161,238
売買損	△ 38,087,526
(C) 信託報酬等	△ 23,113,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	436,960,232
(E) 前期繰越損益金	374,223,334
(F) 追加信託差損益金	△ 11,067,465
(配当等相当額)	(3,202,482)
(売買損益相当額)	(△ 14,269,947)
(G) 計(D+E+F)	800,116,101
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	800,116,101
追加信託差損益金	△ 11,067,465
(配当等相当額)	(3,205,420)
(売買損益相当額)	(△ 14,272,885)
分配準備積立金	811,183,566

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年5月23日～2024年5月20日の期間に当ファンドが負担した費用は6,228,021円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月23日～2024年5月20日)は以下の通りです。

項 目	2023年5月23日～ 2024年5月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,060,599円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	415,899,633円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,205,420円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	374,223,334円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	814,388,986円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,208円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年5月23日から2024年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界株式アクティブマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2024年5月20日）
（2023年5月23日～2024年5月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年6月23日から2025年5月19日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638102>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%		百万円
5期(2020年5月20日)	10,419	△ 8.9		97.6		—	1,302
6期(2021年5月20日)	15,040	44.4		95.3		2.5	1,268
7期(2022年5月20日)	15,217	1.2		97.2		1.8	1,031
8期(2023年5月22日)	18,381	20.8		98.5		0.6	1,143
9期(2024年5月20日)	27,175	47.8		99.3		—	1,402

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2023年5月22日	円		%		%	
5月末	18,381	—		98.5		0.6
6月末	18,509	0.7		98.7		—
7月末	20,023	8.9		98.6		0.5
8月末	20,159	9.7		99.3		—
9月末	20,380	10.9		98.4		0.5
10月末	20,356	10.7		98.9		0.5
11月末	19,673	7.0		98.2		0.5
12月末	21,480	16.9		99.5		—
2024年1月末	22,137	20.4		99.0		0.5
2月末	23,480	27.7		98.9		0.5
3月末	25,164	36.9		99.6		—
4月末	26,051	41.7		98.7		0.5
4月末	26,269	42.9		99.1		0.3
(期末) 2024年5月20日						
	27,175	47.8		99.3		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年5月23日～2024年5月20日)

基準価額の推移

期間の初め18,381円の基準価額は、期間末に27,175円となり、騰落率は+47.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・公表された欧米企業の決算が予想を上回るものであったこと。
- ・アメリカドルに対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米主要諸国でのインフレ率の高止まりが、市場および各国中央銀行の予想以上に長引いていること。
- ・ロシアのウクライナ侵攻が依然として継続する中、足元でイランやイスラエルなどの中東諸国で、地政学的リスクが高まっていること。

(株式市況)

世界的な金利上昇傾向から株式市場が軟調に推移する場面があったものの、期間を通じて見ると先進国株式市場は好調に推移しました。

期間の初め、金融機関破綻連鎖の懸念の後退やインフレ懸念がある程度後退する中、比較的好調な2023年4-6月期の決算結果を受けて上昇しました。2023年8月初旬は、大手格付会社による米国国債の格下げなどを受けて株式市場は下落しました。9月以降は米国長期金利が目立って上昇し、また10月は中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりから下落しました。11月に入り、米国では債券利回りが落ち着きを見せる中、ハイテク株やグロース株が買われたことで、株式市場は切り返す展開となりました。その後も欧州の利上げ局面終了との見方や、米国連邦準備制度理事会（FRB）の2024年の利下げの示唆などを受けて上昇しました。そして、中国の景気後退への不透明感や、米国の早期利下げに対する期待の後退が米国長期金利を押し上げたことなどが重しとなる局面もあったものの、米国経済が軟着陸するのではとの見方が広まったことや、公表された欧米企業の決算が予想を上回るものであったこと、人工知能（AI）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まり、株式市場は引き続き上昇しました。最近では地政学的リスクの高まりなどが圧力となっているものの、米国経済やAI関連企業の業績底上げへの期待感などから、上昇基調は継続しています。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/05/22	2024/05/20	2023/05/25	2024/05/20
18,381円	27,175円	18,254円	27,175円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

世界に広がる投資テーマを絞り込んだうえで、企業調査・分析により、3～5年で目覚ましい投資成果につながると思われる銘柄の発掘に努めました。魅力的な投資機会を追求するため国や地域は限定せず、個別企業の事業や競争環境などを分析・評価しました。

ポートフォリオでは、市場環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を慎重に検討した結果、資本財セクターの銘柄に積極姿勢で臨んだほか、ヘルスケアセクターや金融セクターにおいて、活発な銘柄入替を行いました。

○今後の運用方針

今年は金利の動向が世界経済に影響を与えると考えています。また米国政府の債務水準と家計の貯蓄水準を考慮すると、世界経済は順風満帆とはいかない可能性も考えられます。

一方で、2024年第1四半期の企業決算は、概してポジティブな傾向にありました。また株価評価（バリュエーション）は前月比で見ると概ね安定的に推移していますが、これは業績と国内総生産（GDP）（米国、中国）の成長見通しの改善に支えられているとみられます。このような勢いが続けば、米国と比べて低バリュエーションにある米国以外の市場にも好影響を与えると考えます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月 23 日～2024年 5 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5) (0)	% 0.024 (0.024) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (35) (2)	0.171 (0.161) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.201	
期中の平均基準価額は、21,973円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月23日～2024年5月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		7 (5)	9,437 (-)	2	16,705
外 国	アメリカ	百株 168 (2)	千アメリカドル 847 (23)	百株 163 (-)	千アメリカドル 1,863 (24)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	8	79
	フランス	—	—	13	140
	オランダ	0.87 (1)	56 (1)	41 (-)	163 (1)
	スペイン	1	7	6	43
	イギリス	97	千イギリスポンド 41	899	千イギリスポンド 64
	スイス	5	千スイスフラン 141	0.71	千スイスフラン 17
	スウェーデン	31	千スウェーデンクローナ 278	81	千スウェーデンクローナ 1,154
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	2	千デンマーククローネ 53
	香港	138	千香港ドル 874	6	千香港ドル 38
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	18	千シンガポールドル 23
	韓国	—	千韓国ウォン —	12	千韓国ウォン 70,456

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	ISHARES CORE S&P 500 -ETF	227	106	285	133
	ISHARES CORE MSCI EAFE-ETF	1,541	106	1,895	131
	小計	1,768	213	2,180	264

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年5月23日～2024年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	601,718千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,236,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月23日～2024年5月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 -	% -		百万円 402	百万円 230	% 57.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月23日～2024年5月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気機器 (47.6%)				
日立製作所		2.9	2	29,130
ソニーグループ		1.9	1.7	22,210
輸送用機器 (16.2%)				
デンソー		1.9	6.7	17,497
その他製品 (25.6%)				
任天堂		3.7	3.3	27,690
銀行業 (10.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		—	7.3	11,409
合 計	株 数 ・ 金 額	10	21	107,937
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	< 7.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AERCAP HOLDINGS NV	19	19	180	28,211	資本財
ALLSTATE CORP	13	7	132	20,666	保険
AMERICAN EXPRESS CO	9	6	158	24,645	金融サービス
AT&T INC	—	76	133	20,791	電気通信サービス
BECTON DICKINSON AND CO	4	5	134	20,999	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	—	6	116	18,137	資本財
CARRIER GLOBAL CORP	38	21	138	21,570	資本財
CENTENE CORP	17	22	171	26,786	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	25	23	296	46,167	金融サービス
GENERAL ELECTRIC CO	12	10	174	27,271	資本財
GE VERNOVA INC	—	6	103	16,125	資本財
ICICI BANK LTD-SPON ADR-ADR	46	39	106	16,634	銀行
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	11	9	135	21,189	金融サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	6	5	85	13,292	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINDER MORGAN INC	56	62	123	19,306	エネルギー
ELI LILLY & CO	5	3	264	41,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PPG INDUSTRIES INC	5	8	114	17,837	素材
IQVIA HOLDINGS INC	4	5	118	18,454	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	18	18	402	62,777	保険
SHELL PLC-ADR	43	36	264	41,275	エネルギー
ONEMAIN HOLDINGS INC	22	15	78	12,187	金融サービス
GLOBE LIFE INC	10	—	—	—	保険
TOTALENERGIES SE -SPON ADR	23	19	145	22,696	エネルギー
TRANSUNION	18	18	143	22,344	商業・専門サービス
TE CONNECTIVITY LTD	9	7	118	18,505	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC	23	16	111	17,333	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	7	5	152	23,713	金融サービス
WEX INC	6	3	72	11,279	金融サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	16	10	169	26,360	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	16	13	253	39,595	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	11	8	163	25,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	6	5	125	19,541	半導体・半導体製造装置
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	16	10	484	75,488	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	14	10	434	67,807	ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR	—	17	89	13,936	メディア・娯楽
WILLIS TOWERS WATSON PLC	5	4	113	17,697	保険
小 計	株 数	株 数	6,011	937,266	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 66.8% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG	21	18	72	12,274	運輸
VOLKSWAGEN AG-PFD	5	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数	株 数	72	12,274	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 0.9% >	
(ユーロ…フランス)					
AIR LIQUIDE SA	11	8	152	25,781	素材
BNP PARIBAS	16	13	100	16,970	銀行
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	24	18	147	25,087	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	百株 9	百株 7	千ユーロ 179	千円 30,502	資本財
小 計	株数・金額 61 銘柄数<比率> 4	48 4	579 -	98,341 <7.0%>	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV KONINKLIJKE PHILIPS NV	- 40	0.41 1	50 3	8,629 543	金融サービス ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 40 銘柄数<比率> 1	1 2	54 -	9,173 <0.7%>	
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	14	8	58	9,874	消費者サービス
小 計	株数・金額 14 銘柄数<比率> 1	8 1	58 -	9,874 <0.7%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 143 銘柄数<比率> 8	76 8	764 -	129,664 <9.2%>	
(イギリス) LLOYDS BANKING GROUP PLC RELX PLC RENTOKIL INITIAL PLC	3,080 19 166	2,216 16 232	千イギリスポンド 123 58 97	24,379 11,501 19,403	銀行 商業・専門サービス 商業・専門サービス
小 計	株数・金額 3,266 銘柄数<比率> 3	2,465 3	279 -	55,283 <3.9%>	
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1	6	千スイスフラン 144	24,717	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 1 銘柄数<比率> 1	6 1	144 -	24,717 <1.8%>	
(スウェーデン) EPIROC AB-A SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS SWEDBANK AB - A SHARES	30 118 86	11 97 76	千スウェーデンクローナ 253 966 1,665	3,698 14,076 24,269	資本財 銀行 銀行
小 計	株数・金額 235 銘柄数<比率> 3	185 3	2,885 -	42,045 <3.0%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	20	18	千デンマーククローネ 344	7,839	資本財
小 計	株数・金額 20 銘柄数<比率> 1	18 1	344 -	7,839 <0.6%>	
(香港) AIA GROUP LTD	-	132	千香港ドル 861	17,221	保険
小 計	株数・金額 - 銘柄数<比率> -	132 1	861 -	17,221 <1.2%>	
(シンガポール) OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	126	108	千シンガポールドル 155	18,081	銀行
小 計	株数・金額 126 銘柄数<比率> 1	108 1	155 -	18,081 <1.3%>	
(韓国) KT CORP LG CORP SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	41 9 38	35 8 32	千韓国ウォン 132,833 69,174 253,252	15,289 7,961 29,149	電気通信サービス 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 89 銘柄数<比率> 3	76 3	455,260 -	52,400 <3.7%>	
合 計	株数・金額 4,441 銘柄数<比率> 53	3,634 56	- -	1,284,519 <91.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2024年5月20日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			口
ISHARES CORE S&P 500 -ETF			58
ISHARES CORE MSCI EAFE-ETF			354
合 計		口	数
	銘柄		柄
			数
			412
			2

○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,392,457	97.7
コール・ローン等、その他	32,176	2.3
投資信託財産総額	1,424,633	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,312,490千円) の投資信託財産総額 (1,424,633千円) に対する比率は92.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.91円、1カナダドル=114.58円、1ユーロ=169.57円、1イギリスポンド=198.10円、1スイスフラン=171.46円、1スウェーデンクローナ=14.57円、1デンマーククローネ=22.73円、1香港ドル=19.98円、1シンガポールドル=115.94円、1韓国ウォン=0.1151円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,443,291,399	
コール・ローン等	12,036,368	
株式(評価額)	1,392,457,305	
未収入金	34,667,737	
未収配当金	4,129,989	
(B) 負債	40,329,855	
未払金	21,664,828	
未払解約金	18,665,027	
(C) 純資産総額(A-B)	1,402,961,544	
元本	516,263,179	
次期繰越損益金	886,698,365	
(D) 受益権総口数	516,263,179口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,175円	

(注) 当ファンドの期首元本額は621,828,092円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は105,564,913円です。

(注) 2024年5月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド 516,263,179円

(注) 1口当たり純資産額は2.7175円です。

○損益の状況 (2023年5月23日～2024年5月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	24,793,108	
受取配当金	24,542,071	
受取利息	248	
その他収益金	251,069	
支払利息	△ 280	
(B) 有価証券売買損益	475,782,800	
売買益	499,417,506	
売買損	△ 23,634,706	
(C) 保管費用等	△ 2,138,421	
(D) 当期損益金(A+B+C)	498,437,487	
(E) 前期繰越損益金	521,180,869	
(F) 解約差損益金	△132,919,991	
(G) 計(D+E+F)	886,698,365	
次期繰越損益金(G)	886,698,365	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年5月23日から2024年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。